平成 19年 3月期　　中間決算短信（連結）

平成 18年 11月 14日

上　場　会　社　名　　三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所　東 大 名

コード番号　　4182

本社所在都道府県

（URL　http://www.mgc.co.jp ）

東京都

代　　表　　者 役職名　取締役社長　　氏名　小高　英紀

問合せ先責任者 役職名　広報IR部長　　氏名　佐藤　康弘　　TEL (03) 3283 － 5041

中間決算取締役会開催日　平成 18年 11月 14日

米国会計基準採用の有無　無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1)連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	231,569	11.9	19,838	26.5	29,414	42.5
17年9月中間期	207,004	8.9	15,677	13.1	20,642	19.5
18年3月期	439,829		38,970		50,410	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年9月中間期	22,078	48.8	47.76	47.70
17年9月中間期	14,838	26.3	32.09	－
18年3月期	32,944		70.98	－

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期 10,321百万円　17年9月中間期 6,360百万円　18年3月期 15,122百万円

②期中平均株式数（連結）18年9月中間期 462,274,151株　17年9月中間期 462,387,502株　18年3月期 462,355,096株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総　資　産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	589,668	275,206	45.2	576.63
17年9月中間期	518,495	222,968	43.0	482.24
18年3月期	564,483	251,202	44.5	543.12

（注）期末発行済株式数（連結）　18年 9月中間期　462,253,253株　17年9月中間期 462,360,937株　18年3月期 462,291,001株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ･フロー	投資活動による キャッシュ･フロー	財務活動による キャッシュ･フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	11,299	△6,598	△6,644	39,602
17年9月中間期	5,461	△5,915	△3,074	25,696
18年3月期	36,055	△15,195	△9,924	40,590

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　30　社　持分法適用非連結子会社数　0　社　持分法適用関連会社数　11　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0　社　（除外）0　社　持分法（新規）0　社　（除外）　0　社

2. 19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日　～　平成 19年 3月 31日 ）

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
通　期	480,000	56,000	41,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　88円 70銭

営業利益（通期）　39,000百万円

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 79 社、関連会社 39 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「天然ガス系化学品」　メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）
㈱日本ファインケム
エーアンドシー㈱
海洋運輸㈱
菱陽商事㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
※ 日本・サウジアラビアメタノール㈱
※ 日本ユピカ㈱
※ ㈱東邦アーステック
日本バイオニクス㈱
木江ターミナル㈱
国華産業㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
ポリオールアジア㈱
※ METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.
※ 日本アクリエース㈱

「芳香族化学品」　キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱
フドー㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
太陽産業㈱
※ 水島アロマ㈱
※ MRM TOLUIC CO.,INC.
MGC ADVANCED POLYMERS,INC.
菱陽商事㈱
㈱フドーテクノ
※ ㈱JSP
※ ダイヤティーエー㈱

「機能化学品」　過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチックス等の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）
永和化成工業㈱
P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
東洋化学㈱
㈱東京商会
※ 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱
共同過酸化水素㈱
三永純化㈱
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
MGCフィルシート㈱
菱江化学㈱
※ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱

「特殊機能材」　プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）
エレクトロテクノ㈱
日本サーキット工業㈱
菱江化学㈱
米沢ダイヤエレクトロニクス㈱
㈱東京商会

「その他」　不動産業等を行っております。

（主な関係会社）
菱和エンタープライズ㈱
MGC ファイナンス㈱

注1　無印 ：連結子会社　※ ：持分法適用関連会社
注2　㈱JSPは東京証券取引所第１部に上場しております。
注3　日本ユピカ㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。
注4　複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社、持分法適用会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

三菱瓦斯化学㈱

[天然ガス系化学品事業]

㈱日本ファインケム
日本パイオニクス㈱
エーアンドシー㈱
木江ターミナル㈱
海洋運輸㈱
国華産業㈱
ポリオールアジア㈱
※ 日本・サウジアラビアメタノール㈱
※ METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.
※ 日本ユピカ㈱
※ 日本アクリエース㈱
※ ㈱東邦アーステック

[芳香族化学品事業]

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
フドー㈱
㈱フドーテクノ
太陽産業㈱
※ ㈱JSP
※ 水島アロマ㈱
※ ダイヤティーエー㈱
※ MRM TOLUIC CO.,INC.

[機能化学品事業]

永和化成工業㈱
共同過酸化水素㈱
P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
三永純化㈱
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
東洋化学㈱
MGCフィルシート㈱
※ 三菱エンジニアリングプラスチックス㈱
※ 韓国エンジニアリングプラスチックス㈱

[特殊機能材事業]

エレクトロテクノ㈱
米沢ダイヤエレクトロニクス㈱
日本サーキット工業㈱

[複数のセグメントに携わる会社]

㈱東京商会
菱江化学㈱
菱陽商事㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.

[その他事業]

菱和エンタープライズ㈱
MGCファイナンス㈱

顧客

注1　無印:連結子会社　　※:持分法適用会社
注2　矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しております。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしています。なお、会社法の施行により配当回数の制限がなくなりましたが、当社では従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続する予定です。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め、個人投資家の増加を促進させることにより、株式市場の活性化を図る有用な施策であると認識しております。当社株式の流動性、株価水準、株主の分布状況などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

(4)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは本年 4 月より、新たな中期経営計画「協創2008～セカンド・ステージ～更なる成長に向けて」をスタートさせました。本計画における戦略の骨子は以下の二点です。

1.差異化戦略の徹底による更なる成長

2.経営基盤の強化

メタノールやポリカーボネートなど、グローバル市場で既に競争優位にあるコアビジネスについては、海外拠点の新設・拡充を積極的に展開していきます。また、電子工業薬品や電子材料、あるいはライフサイエンスなど、成長の著しい高付加価値分野については、R&D資源をフルに活用し、付加価値の高い製品を市場に投入していく計画です。

一方、成長を確実なものとするためには弛まぬ事業構造改革が欠かせません。生産性の向上やコストダウン、あるいは人材の育成と技能伝承など、経営基盤の強化に向けた諸策を今後も鋭意推進してまいります。

経営指標と致しましては、2009年3月期に、連結経常利益550億円、連結ROA(総資産経常利益率)9.0%以上、連結D/Eレシオ(有利子負債純資産倍率)0.6以下を目標に掲げました。達成に向けグループ一丸となって取り組んでいく所存です。

(5)対処すべき課題

目標とする経営指標を達成するためには、新中期経営計画「協創2008」で計画した投融資案件を着実に実行へ移していくとともに、既存事業の維持拡大、新規製品群の早期育成、および連結経営の強化を図っていくことが重要です。

また、足元の収益面では、原燃料価格の高止まりによるコスト上昇に直面していることから、一層のコスト削減努力や販売価格、販売数量の維持、拡大に取り組み、計画収益の確保を目指していきます。

3.経営成績及び財政状態

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、順調な設備投資、堅調な個人消費や海外需要などにより、前期に引き続き回復を続けました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする原燃料価格が一段と高騰したものの、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは当期より新たにスタートした中期経営計画「協創 2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比 245 億 6 千万円増の 2,315 億 6 千万円、営業利益は 41 億 6 千万円増の 198 億 3 千万円、経常利益は 87 億 7 千万円増の 294 億 1 千万円、中間純利益は 72 億 3 千万円増の 220 億 7 千万円となりました。

また、当社単独の業績は、売上高は前年同期比 179 億 9 千万円増の 1,698 億 3 千万円、営業利益は 6 億 9 千万円増の 97 億 3 千万円、経常利益は 22 億 6 千万円増の 132 億 3 千万円、中間純利益は 21 億 6 千万円増の 100 億 8 千万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、上記業績等を勘案して1株当たり 6 円といたしました。

セグメント別の業績

[天然ガス系化学品]

メタノールは、前期に引き続き需要が好調な一方、新規大型プラントの稼動による目立った供給増加もなかったことから、市況が高値で安定し、対前年同期比で大幅な増収となりました。また、持分法適用の海外メタノール生産会社の業績も引き続き好調に推移しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に需要が好調で、メタノールをはじめとする原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したことから、売上は対前年同期比で増収となりましたが、一部製品の採算悪化や定期修繕等による修繕費の発生、生産量減により減益となりました。

酵素・補酵素類では、コエンザイム Q10 の販売価格が大幅に下落したことにより、減収減益となりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、一段と高騰した原油市況を受け、増収増益となりました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比 67 億 7 千万円増の 624 億 8 千万円、営業利益は 14 億 5 千万円減の 9 億 9 千万円となりました。

[芳香族化学品]

汎用芳香族化学品は、事業再編等によりパラキシレン、フタル酸などの販売数量が減少したものの、原料キシレン価格が高騰したため、売上高は前年同期並みとなりました。

特殊芳香族化学品は、MXDA、MXナイロンなどが欧州向けに販売数量を伸ばしましたが、一部製品でユーザーの在庫調整があり、原料価格上昇の影響による採算悪化もあって、前年同期を下回りました。一方、イソフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、好調な需要に支えられ増収増益となりました。

以上の結果、芳香族化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比 35 億 9 千万円増の 644 億 2 千万円、営業利益は 2 億 5 千万円増の 28 億 2 千万円となりました。

[機能化学品]

工業用無機薬品類は、原燃料価格が上昇したものの、紙パルプの非塩素漂白用途などで過酸化水素の販売数量が増加し、レンズモノマーの販売も好調であったため、前年同期を上回りました。

電子工業薬品類は、引き続き、ユーザーである国内外の半導体・液晶業界の堅調な需要を受け、海外子会社も含め、対前年同期比で増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックスは、全般に好調に推移しましたが、主力のポリカーボネートにおける若干の市況軟化、原料価格の高騰もあり、前年同期並みの結果に止まりました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ、携帯電話、ゲーム機器用途向けの高付加価値品が伸び、好調に推移しました。

以上の結果、機能化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比 85 億 9 千万円増の 674 億 6 千万円、営業利益は 25 億 0 千万円増の 78 億 1 千万円となりました。

[特殊機能材]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が大幅に上昇したものの、年明け以降急増した半導体パッケージ向けBT系材料の受注量が上半期前半まで好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回る結果となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料 LE シートも順調に販売を伸ばしました。一方、プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)はユーザーの在庫調整の影響等により前年同期を下回る結果となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主力の国内食品分野での競争が一段と激化しましたが販売数量は増加し、非食品分野での好調もあって前年同期を若干上回りました。

以上の結果、特殊機能材事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比58 億3 千万円増の366 億4 千万円、営業利益は30億2 千万円増の79 億1 千万円となりました。

[その他]

その他事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比2 億3 千万円減の5 億4 千万円、営業利益は0 千万円増の2 億0 千万円となりました。

(2)財政状態

当上半期末の現金及び現金同等物は、前期末より9 億8 千万円減少し396 億0 千万円となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、売上債権の増加や法人税等の支払による支出額の増加がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加や仕入債務の増加などにより、前年同期比で58 億3 千万円増加の112 億9 千万円となりました。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、固定資産売却収入が増加、また貸付金が減少しましたが、設備資金支出および投資有価証券取得支出の増加がそれらを上回り、前年同期比で6 億8 千万円支出が増加し65 億9 千万円の支出となりました。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期は、長期借入金の借入や社債発行等による収入の増加があったものの、長期借入金の返済や社債償還による資金の支出がおおきく、また配当金の支払が増加したことから、前年同期比で35 億6 千万円支出が増加し66 億4 千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	43.0	44.5	45.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	117.6	100.6
債務償還年数(年)	―	4.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	17.8	11.2

自己資本比率 ： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております
※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

今後の経済情勢は、設備投資や個人消費など国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見られる一方、原油をはじめとする原燃料価格の高止まり、為替リスク、インフレリスクの台頭なども懸念されます。

当社グループとしては、以上のような状況認識の下、当期より新たにスタートした中期経営計画「協創 2008」の基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」と「経営基盤の強化」に取り組み、真の高収益・研究開発型企業集団としての持続的成長を目指してまいります。

通期の業績につきましては、原燃料価格の高騰により、売上高は大幅に増加するものの、営業利益は期初予想並みに止まるものと想定しております。一方、メタノール市況の高騰を受けて、メタノール生産会社の持分法利益は期初予想を大幅に上回るものと見込んでおります。

以上を踏まえ、通期の業績予想内容を期初予想から変更し、連結業績については、売上高 4,800 億円、経常利益 560 億円、当期純利益 410 億円、当社単独業績については、売上高 3,585 億円、経常利益 280 億円、当期純利益 215 億円と致しました。

なお、下半期の対米ドル為替レート予想は 115 円/US$としております。

また、期末配当予想につきましても、中間配当金と同様に1株当たり6 円と致しました。この結果、年間配当金の予定は1株当たり 12 円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成 18 年 11 月 14 日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来たす可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 H18.9.30現在	前中間期 H17.9.30現在	前期 H18.3.31現在
(資産の部)			
流動資産	(261,027)	(219,042)	(242,255)
現金・預金	33,417	21,552	29,395
受取手形・売掛金	143,967	119,096	128,559
有価証券	7,340	5,093	12,395
たな卸資産	59,480	56,532	55,543
繰延税金資産	5,004	5,024	5,250
その他	12,380	12,249	11,595
貸倒引当金	△ 562	△ 505	△ 485
固定資産	(328,641)	(299,453)	(322,228)
有形固定資産	(153,333)	(151,574)	(148,243)
建物・構築物	46,127	46,685	45,962
機械装置・運搬具	64,995	67,010	65,270
土地	23,622	22,692	23,076
建設仮勘定	13,852	10,332	9,122
その他	4,735	4,853	4,811
無形固定資産	(3,025)	(3,407)	(3,270)
連結調整勘定	―	1,157	1,048
のれん	948	―	―
ソフトウェア	1,543	1,617	1,627
その他	533	632	593
投資その他の資産	(172,281)	(144,471)	(170,714)
投資有価証券	160,563	131,190	158,749
長期貸付金	3,306	4,302	3,938
繰延税金資産	3,382	2,718	2,961
その他	5,822	6,873	5,922
貸倒引当金	△ 793	△ 613	△ 858
資産合計	589,668	518,495	564,483

（単位:百万円）

科目	当中間期 H18.9.30現在	前中間期 H17.9.30現在	前期 H18.3.31現在
（負債の部）			
流動負債	(224,424)	(213,773)	(221,650)
支払手形・買掛金	96,663	77,594	87,455
短期借入金	89,728	97,470	90,164
一年内償還社債	－	11,000	10,000
未払費用	14,595	11,464	11,997
未払法人税等	6,337	4,053	9,110
繰延税金負債	72	72	79
賞与引当金	3,977	3,863	4,005
その他引当金	3	－	－
その他	13,046	8,254	8,838
固定負債	(90,037)	(74,373)	(83,494)
社債	21,000	－	1,000
長期借入金	49,010	58,019	60,642
繰延税金負債	7,725	5,355	9,389
退職給付引当金	8,721	8,944	9,385
役員退職慰労引当金	938	1,032	1,151
廃鉱費用引当金	425	398	412
環境対策引当金	711	－	711
その他引当金	96	92	110
その他	1,408	529	691
負債合計	(314,462)	(288,147)	(305,145)
（少数株主持分）			
少数株主持分	－	7,379	8,136
（資本の部）			
資本金	－	41,970	41,970
資本剰余金	－	35,551	35,554
利益剰余金	－	138,133	154,336
土地再評価差額金	－	192	192
その他有価証券評価差額金	－	16,139	25,980
為替換算調整勘定	－	△ 5,069	△ 2,803
自己株式	－	△ 3,949	△ 4,027
資本合計	－	(222,968)	(251,202)
負債、少数株主持分及び資本合計	－	518,495	564,483
（純資産の部）			
株主資本	(246,965)	－	－
資本金	41,970	－	－
資本剰余金	35,560	－	－
利益剰余金	173,515	－	－
自己株式	△ 4,081	－	－
評価・換算差額等	(19,585)	－	－
その他有価証券評価差額金	22,529	－	－
繰延ヘッジ損益	109	－	－
土地再評価差額金	192	－	－
為替換算調整勘定	△ 3,245	－	－
少数株主持分	(8,656)	－	－
純資産合計	(275,206)	－	－
負債純資産合計	589,668	－	－

中間連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	当中間期 (H18/4～H18/9)	前中間期 (H17/4～H17/9)	前期 (H17/4～H18/3)
売上高	231,569	207,004	439,829
売上原価	189,016	167,769	352,693
売上総利益	42,552	39,235	87,136
販売費及び一般管理費	22,713	23,557	48,165
営業利益	19,838	15,677	38,970
営業外収益	(12,998)	(8,115)	(18,561)
受取利息・受取配当金	1,553	669	1,180
持分法による投資利益	10,321	6,360	15,122
その他	1,123	1,085	2,258
営業外費用	(3,422)	(3,150)	7,120)
支払利息	1,047	996	2,045
出向者労務費差額負担	860	－	－
その他	1,514	2,154	5,074
経常利益	29,414	20,642	50,410
特別利益	(623)	(204)	(392)
固定資産売却益	578	－	51
抱合わせ株式消滅差益	45	－	－
たな卸資産処分益	－	204	204
投資有価証券売却益	－	－	136
特別損失	(565)	(464)	(6,681)
固定資産処分損	446	－	－
持分変動によるみなし売却損	62	79	117
投資有価証券評価損	56	77	77
探鉱費償却	－	144	982
減損損失	－	95	137
固定資産売却損	－	68	83
関係会社再編損失	－	－	2,170
研究所再編費用	－	－	1,115
固定資産廃棄損	－	－	1,085
環境対策引当金繰入額	－	－	711
たな卸資産評価損	－	－	200
税金等調整前中間(当期)純利益	29,473	20,382	44,121
法人税、住民税及び事業税	6,298	4,397	12,228
法人税等調整額	461	624	△ 2,315
少数株主利益	635	522	1,264
中間（当期）純利益	22,078	14,838	32,944

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(H18/4～H18/9)　　(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年3月 31 日残高	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
当中間期の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,773		△2,773
役員賞与(注)			△ 125		△125
中間純利益			22,078		22,078
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		5		0	6
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	－	5	19,179	△53	19,130
平成 18 年9月 30 日残高	41,970	35,560	173,515	△4,081	246,965

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年3月 31 日残高	25,980	－	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
当中間期の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,773
役員賞与(注)							△125
中間純利益							22,078
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△3,451	109	－	△442	△3,783	519	△3,263
当中間期の変動額合計	△3,451	109	－	△442	△3,783	519	15,867
平成 18 年9月 30 日残高	22,529	109	192	△3,245	19,585	8,656	275,206

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前中間期 (H17/4～H17/9)	前期 (H17/4～H18/3)
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	35,538	35,538
資本剰余金増加高	(12)	(15)
自己株式処分差益	12	15
資本剰余金中間期末（期末）残高	35,551	35,554
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	124,928	124,928
利益剰余金増加高	(14,838)	(33,030)
中間（当期）純利益	14,838	32,944
連結子会社の利益剰余金増加高	－	84
連結子会社の増加による利益剰余金増加高	－	1
利益剰余金減少高	(1,632)	(3,622)
配当金	1,618	3,467
役員賞与	14	14
在外連結子会社の固定資産再評価による減少高	－	140
利益剰余金中間期末（期末）残高	138,133	154,336

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (H18/4～H18/9)	前中間期 (H17/4～H17/9)	前期 (H17/4～H18/3)
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	29,473	20,382	44,121
減価償却費	9,136	9,042	18,758
固定資産売却益	△ 586	△ 19	△ 83
固定資産整理損	724	939	2,786
抱合わせ株式消滅差益	△ 45	－	－
減損損失	－	95	137
関係会社再編損失	－	－	2,170
連結調整勘定償却額	－	131	240
のれん償却額	100	－	－
持分法による投資利益	△ 10,321	△ 6,360	△ 15,122
貸倒引当金の増減額	12	△ 13	△ 110
退職給付引当金増減額	△ 666	△ 558	△ 189
環境対策引当金増減額	－	－	711
受取利息及び受取配当金	△ 1,553	△ 669	△ 1,180
支払利息	1,047	996	2,045
有価証券・投資有価証券売却益	△ 1	－	△ 157
有価証券・投資有価証券売却損	3	－	1
有価証券・投資有価証券評価損	56	77	77
売上債権の増減額	△ 15,447	△ 6,200	△ 12,261
たな卸資産の増減額	△ 4,066	△ 5,669	△ 5,267
仕入債務の増減額	10,908	1,244	7,146
未払消費税等の増減額	△ 197	△ 284	70
役員退職慰労引当金増減額	△ 213	102	221
役員賞与の支払額	△ 134	△ 22	△ 22
その他	1,464	△ 3,622	△ 473
小計	19,694	9,592	43,620
利息及び配当金の受取額	1,553	670	1,183
利息の支払額	△ 1,010	△ 986	△ 2,020
法人税等の支払額	△ 8,938	△ 3,815	△ 6,727
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	11,299	5,461	36,055
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 9	△ 14	△ 279
有価証券の売却による収入	110	25	59
固定資産の取得による支出	△ 11,492	△ 7,361	△ 17,686
固定資産の売却による収入	1,843	490	2,761
投資有価証券の取得による支出	△ 1,807	△ 286	△ 6,746
投資有価証券の売却による収入	12	1	1,472
貸付金の増減額	1,145	△ 1,132	△ 913
その他	3,599	2,362	6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,598	△ 5,915	△ 15,195
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	426	△ 5,429	△ 9,084
長期借入れによる収入	11,609	10,257	20,581
長期借入金の返済による支出	△ 25,756	△ 5,801	△ 17,286
社債の発行による収入	20,000	－	1,000
社債の償還による支出	△ 10,000	－	△ 1,000
自己株式の取得による支出	△ 48	△ 45	△ 101
配当金の支払額	△ 2,773	△ 1,618	△ 3,467
少数株主への配当金の支払額	△ 171	△ 207	△ 342
その他	69	△ 231	△ 222
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,644	△ 3,074	△ 9,924
Ⅳ現金及び現金同等物に係わる換算差額	99	528	907
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	△ 1,843	△ 3,000	11,842
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	40,590	28,696	28,696
Ⅶ合併による現金及び現金同等物増加高	856	－	－
Ⅷ連結追加による期首現金及び現金同等物増加高	－	－	50
Ⅸ現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	39,602	25,696	40,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す 30 社であります。

木江ターミナル株式会社
株式会社東京商会
日本サーキット工業株式会社
日本パイオニクス株式会社
株式会社日本ファインケム
菱江化学株式会社
菱和エンタープライズ株式会社
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
エレクトロテクノ株式会社
海洋運輸株式会社
エーアンドシー株式会社
東洋化学株式会社
MGC フィルシート株式会社
MGC ADVANCED POLYMERS,INC.
太陽産業株式会社
永和化成工業株式会社
三永純化株式会社
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
菱陽商事株式会社
P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
共同過酸化水素株式会社
国華産業株式会社
フドー株式会社
株式会社フドーテクノ
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社
MGCファイナンス株式会社
ポリオールアジア株式会社

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社
水島アロマ株式会社
日本ユピカ株式会社
株式会社東邦アーステック
METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
株式会社JSP
MRM TOLUIC CO.,INC.
ダイヤティーエー株式会社
日本アクリエース株式会社

日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社 17 社をその持分損益に含めて計算しております。

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.他の非連結子会社及びシージーエスター㈱他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 、三永純化株式会社、MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 、THAI POLYACETAL CO.,LTD. 、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. 、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 、MGC ADVANCED POLYMERS,INC.の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	・・・・・	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
・時価のあるもの	・・・・・	主として中間期末日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	・・・・・	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準　　主として時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

④有形固定資産の減価償却の方法
当社及び連結子会社 20 社は定額法を、連結子会社 3 社は定額法及び定率法を、7 社は定率法を採用しております。

⑤無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。

⑥貸倒引当金の計上基準
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑧退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

⑨役員退職慰労引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑩廃鉱費用引当金の計上基準
当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

⑪環境対策引当金の計上基準
当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑫重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑬消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～7 年の均等償却を行っております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 266,440 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しております。

(繰延資産の会計処理に関する事項)

従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告 19 号 平成 18 年 8 月 11 日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理しております。

この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は 30 百万円それぞれ減少しておりますが、中間純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)

出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上することに変更いたしました。

この変更は、当社(グループ)の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は 860 百万円増加しておりますが、経常利益及び中間純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	298,976 百万円	294,131 百万円	291,642 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの			
投資有価証券(株式)	92,402 百万円	73,635 百万円	84,764 百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	163 百万円	188 百万円	163 百万円
3.保証債務	11,082 百万円	8,144 百万円	11,869 百万円
4.受取手形割引高	620 百万円	3,041 百万円	2,375 百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	2,234 百万円
支払手形	2,204 百万円

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式	普通株式	483,478,398	−	−	483,478,398
自己株式(注)	普通株式	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145

(注) 普通株式の自己株式の増加 42,598 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の減少 4,850 株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年6月 29 日定時株主総会	普通株式	2,773 百万円	6 円 00 銭	平成 18 年3月 31 日	平成 18 年6月 30 日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 14 日取締役会	普通株式	2,773 百万円	利益剰余金	6 円 00 銭	平成 18 年9月 30 日	平成 18 年 12 月7日

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	33,417 百万円	21,552 百万円	29,395 百万円
3ヶ月以上の定期預金等	△ 48 百万円	△ 89 百万円	△ 39 百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	6,233 百万円	4,233 百万円	11,233 百万円
現金及び現金同等物	39,602 百万円	25,696 百万円	40,590 百万円

リース取引に関する注記事項

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月1日　至平成 18 年 9 月 30 日)　(単位:百万円)

	天然ガス系化学品	芳香族化学品	機能化学品	特殊機能材	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,481	64,424	67,466	36,649	546	231,569	―	231,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	490	1,042	21	41	5,037	△5,037	―
計	65,921	64,914	68,508	36,671	588	236,606	△5,037	231,569
営 業 費 用	64,929	62,093	60,691	28,753	380	216,848	△5,117	211,730
営 業 利 益	991	2,821	7,817	7,917	208	19,758	80	19,838

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月1日　至平成 17 年 9 月 30 日)　(単位:百万円)

	天然ガス系化学品	芳香族化学品	機能化学品	特殊機能材	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	55,705	60,831	58,873	30,812	781	207,004	―	207,004
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,163	606	857	10	25	4,662	△4,662	―
計	58,868	61,437	59,730	30,822	806	211,666	△4,662	207,004
営 業 費 用	56,420	58,872	54,415	25,925	600	196,234	△4,907	191,327
営 業 利 益	2,448	2,564	5,315	4,897	205	15,431	245	15,677

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月1日　至平成 18 年 3 月 31 日)　(単位:百万円)

	天然ガス系化学品	芳香族化学品	機能化学品	特殊機能材	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	117,629	129,096	123,307	68,392	1,403	439,829	―	439,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,855	1,102	1,693	68	57	9,777	△9,777	―
計	124,485	130,198	125,001	68,460	1,461	449,607	△9,777	439,829
営 業 費 用	119,116	124,494	111,349	54,975	1,060	410,996	△10,136	400,859
営 業 利 益	5,368	5,704	13,652	13,485	400	38,610	359	38,970

【会計処理方法の変更】

（繰延資産の会計処理方法の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が 30 百万円減少しております。

（出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が 175 百万円、芳香族化学品が 100 百万円、機能化学品が 505 百万円、特殊機能材が 51 百万円、その他が 26 百万円増加しております。

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」に区分しております。

（事業区分）	（主要製品名）
天然ガス系化学品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類 天然ガス・原油
芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品
機能化学品	過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチックス
特殊機能材	プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」
そ　の　他	不動産業他

② 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月1日　至平成 18 年 9 月 30 日)　(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	207,856	23,712	231,569	―	231,569
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,086	5,735	18,821	△18,821	―
計	220,942	29,448	250,390	△18,821	231,569
営 業 費 用	202,728	27,854	230,582	△18,852	211,730
営 業 利 益	18,213	1,593	19,807	31	19,838

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月1日　至平成 17 年 9 月 30 日)　(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	187,932	19,071	207,004	―	207,004
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,166	3,537	13,704	△13,704	―
計	198,099	22,609	220,708	△13,704	207,004
営 業 費 用	183,806	21,257	205,064	△13,736	191,327
営 業 利 益	14,293	1,351	15,644	32	15,677

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月1日　至平成 18 年 3 月 31 日)　(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	398,154	41,675	439,829	―	439,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,424	8,457	31,881	△31,881	―
計	421,578	50,133	471,711	△31,881	439,829
営 業 費 用	385,642	47,134	432,777	△31,917	400,859
営 業 利 益	35,935	2,999	38,934	35	38,970

(注)1 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため「その他の地域」として一括して記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域　北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

③ 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	55,201	15,110	6,160	76,471
Ⅱ連結売上高				231,569
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8％	6.5％	2.7％	33.0％

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）　（単位：百万円）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	44,858	10,284	5,428	60,572
Ⅱ連結売上高				207,004
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7％	5.0％	2.6％	29.3％

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）　（単位：百万円）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	98,127	24,556	10,788	133,473
Ⅱ連結売上高				439,829
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3％	5.6％	2.5％	30.4％

（注）1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　2　各区分に属する主な国又は地域
　　ア　ジ　ア・・・タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾
　　北 米・南 米・・・米国、メキシコ、ブラジル
　　その他の地域・・・オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ
　　3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H18/4～H18/9)	前中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)
天然ガス系化学品	25,729	26,476	53,796
芳香族化学品	43,375	45,675	93,578
機能化学品	50,978	46,878	100,002
特殊機能材	32,682	27,873	61,173
その他	－	－	－
合計	152,766	146,904	308,551

（注）1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
　　2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (H18/4～H18/9)	前中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)
天然ガス系化学品	62,481	55,705	117,629
芳香族化学品	64,424	60,831	129,096
機能化学品	67,466	58,873	123,307
特殊機能材	36,649	30,812	68,392
その他	546	781	1,403
合計	231,569	207,004	439,829

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しています。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (H18/4～H18/9)		前中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)		前連結会計年度 (H17/4～H18/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾌﾟﾗｽﾁｯｸｽ㈱	31,978	13.8	27,976	13.5	58,308	13.3

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	51	51	0
合計	51	51	0

2.その他有価証券で時価のあるもの　(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,937	64,605	37,667
その他	32	32	0
	26,970	64,638	37,667

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額　(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,477
合計	3,477

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて56百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	58	60	1
合計	58	60	1

2.その他有価証券で時価のあるもの　(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,979	53,918	26,938
その他	42	41	△ 1
	27,022	53,959	26,937

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額　(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,544
合計	3,544

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの　　(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	51	51	0
合計	51	51	0

2.その他有価証券で時価のあるもの　　(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	26,920	70,349	43,428
その他	32	32	0
	26,953	70,382	43,428

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額　　(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	12,141
その他有価証券	
非上場株式	3,544
合計	15,686

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っております。

8. デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。